

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	18,108
受取手形及び売掛金	31,987	32,881
たな卸資産	1,074	1,497
その他	6,404	6,696
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	56,187	59,121
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,241
無形固定資産		
のれん	4,483	3,986
その他	5,378	5,203
無形固定資産合計	9,861	9,189
投資その他の資産		
その他	10,636	11,186
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,584	11,135
固定資産合計	29,169	28,567
資産合計	85,356	87,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	2,987
短期借入金	4,861	9,156
未払費用	13,010	13,260
未払法人税等	1,603	758
賞与引当金	3,214	2,212
役員賞与引当金	25	22
資産除去債務	4	17
その他	17,500	17,267
流動負債合計	45,195	45,682
固定負債		
長期借入金	8,807	10,960
退職給付に係る負債	1,705	1,839
役員株式給付引当金	—	18
従業員株式給付引当金	—	22
資産除去債務	938	949
その他	1,975	1,795
固定負債合計	13,426	15,587
負債合計	58,621	61,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,015
利益剰余金	13,172	11,808
自己株式	△4,016	△4,008
株主資本合計	19,179	17,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	234
為替換算調整勘定	104	122
退職給付に係る調整累計額	△422	△98
その他の包括利益累計額合計	△221	258
非支配株主持分	7,776	8,346
純資産合計	26,735	26,419
負債純資産合計	85,356	87,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	194,430	205,480
売上原価	155,953	164,950
売上総利益	38,477	40,530
販売費及び一般管理費	36,474	38,652
営業利益	2,002	1,877
営業外収益		
受取利息	34	25
補助金収入	56	44
不動産賃貸料	33	30
その他	114	139
営業外収益合計	238	239
営業外費用		
支払利息	125	115
コミットメントフィー	37	38
持分法による投資損失	62	68
その他	81	95
営業外費用合計	307	318
経常利益	1,933	1,798
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	63	11
関係会社株式売却益	—	19
固定資産受贈益	17	—
特別利益合計	86	31
特別損失		
固定資産除売却損	35	97
減損損失	37	107
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式売却損	9	—
特別損失合計	92	204
税金等調整前四半期純利益	1,926	1,625
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,664
法人税等調整額	143	△253
法人税等合計	1,620	1,410
四半期純利益	306	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	759	1,129
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△453	△914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	306	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	248
為替換算調整勘定	△79	15
退職給付に係る調整額	△237	324
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△385	586
四半期包括利益	△79	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△814	△435
非支配株主に係る四半期包括利益	735	1,236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社PCAコンサルティング、CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd. 及びCAPLAN (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニジゲンノモリ、新たに株式取得した株式会社アイブリット及び株式を追加取得したREWARDZ PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。なお、株式会社アイブリットについては、みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. は清算終了により、株式会社パソナビズナイズは当社の連結子会社である株式会社パソナの保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナメディカルは平成28年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MYDCを持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、株式会社パソナメディカルについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

なお、「1. 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、同社は平成28年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

この決算期変更及び合併に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月間の損益計算書を連結しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社連結子会社の株式会社パソナ(以下「パソナ」)が平成29年3月24日に日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」)の株式を取得し子会社化すること及び、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けることにつきまして、株式譲渡契約及び事業譲受契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得及び事業譲受の目的

当社グループの中核子会社であるパソナは、多様化する企業ニーズに対応するため、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、人材紹介、再就職支援など様々なソリューションを提供しております。エキスパートサービス(人材派遣)においては、事務分野を中心に教育・研修やコンサルティングによってキャ

リア形成を支援し、専門性の高い人材を企業や官公庁・自治体等に提供しております。併せてテレワークなどITを積極的に導入し、派遣スタッフごとのライフスタイルに合わせた働き方の実現や、満足度を高める福利厚生メニューの充実にも取り組んでおります。

一方、NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本はパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

この度、パソナはNTT-HSとテルウェル・ジョブサポートの株式を取得し、さらにはNTT-MEサービス、NTTソルコ&北海道テレマート、テルウェル西日本、ドコモ・データコムの人材派遣事業を譲り受け、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大につなげてまいります。

(2) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模、株式取得先の名称及び取得後の持分比率

①NTTヒューマンソリューションズ株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
純資産	1,043百万円
総資産	3,562百万円
売上高	6,938百万円
営業利益	110百万円
経常利益	112百万円
当期純利益	57百万円
株式取得先	日本電信電話株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注) 上記数値は、NTTヒューマンソリューションズ株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

②テルウェル・ジョブサポート株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣等
純資産	275百万円
総資産	1,355百万円
売上高	7,717百万円
営業利益	27百万円
経常利益	27百万円
当期純利益	12百万円
株式取得先	テルウェル東日本株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注) 上記数値は、テルウェル・ジョブサポート株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 人材派遣事業を譲り受ける会社の名称

- ①株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス
- ②NTTソルコ&北海道テレマート株式会社
- ③テルウェル西日本株式会社
- ④ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

(4) 株式取得及び事業譲受の時期

平成29年8月1日(予定)

(5) 取得価額

取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	2,460	2,446
のれん償却額	728	731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441	12	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	H R ソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	160, 521	12, 111	18, 328	190, 961	3, 468	194, 430	—	194, 430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	824	21	343	1, 189	643	1, 833	△1, 833	—
計	161, 345	12, 132	18, 672	192, 151	4, 112	196, 264	△1, 833	194, 430
セグメント利益又は 損失(△)	1, 086	2, 108	2, 863	6, 058	△472	5, 586	△3, 583	2, 002

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△3,583百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,579百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	H R ソリューション							
	エキスパー トサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	201,524	3,955	205,480	—	205,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	1,565	707	2,272	△2,272	—
計	170,350	10,785	21,953	203,090	4,663	207,753	△2,272	205,480
セグメント利益又は 損失(△)	833	1,093	4,141	6,068	△211	5,857	△3,979	1,877

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△3,979百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△)	△12円32銭	△24円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△453	△914
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△453	△914
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,169	36,806,617

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。